



2023 年 4 月 26 日

**ゼロコロナ解除後の中国経済の回復力は如何ほどか****公益財団法人 国際通貨研究所  
開発経済調査部 上席研究員 梅原直樹**

中国国家统计局は4月18日、2023年第1四半期の経済データを公表し、3期目に入った習近平政権は幸先の良いスタートを切ったとした<sup>1</sup>。実質経済成長率は前年同期比+4.5%となり、3月の全国人民代表大会で示された年間「5.0%前後」の成長目標の達成が早くも視野に入ってきた。中国経済の先行きは見方が分かれていたが、これによって悲観論が幾分後退し、楽観論が強まったと見られる。

もちろん中国の景気改善に関しては明るいニュースばかりではない。2021年以来生じた不動産市場における不安感は払拭されていない。恒大集団は多くの訴訟を抱え、すっかり「ゾンビ化」し、他の企業にも不安が残る。昨年の党大会以来、不動産業界への政府の下支え策は明らかに力量を増したが、地方政府による取引価格への介入で生じた市場の歪みや市場機能の低下から抜け出すには、さらに時間がかかると考えられる。

就業状況にも問題がある。若年層（16-24歳）の失業率は今年3月も19.6%と高止まり、農村からの出稼ぎ労働者は沿海都市部で就業機会が減り、賃金に下押し圧力がかかる。新卒大学生の就業ミスマッチも深刻で「卒業即ち失業」との事態が生じる中で、目的意識がないまま大学院に進学する者や実家に戻り父母から「雇用」される者も増えているという。広東省では若者を農村に送り込み「研修」を受けさせる「下郷」プログラムが公表された模様であり、景気悪化で深刻化する雇用問題に政府は手を焼いている。

地方政府においては不動産市場の変調で財政への圧迫が強まり、融資プラットフォーム企業の債務問題が深刻さを増しているだけでなく、公務員給与や手当への下押し圧力が加わり一部で人員削減も見られる。昨年末のゼロコロナ政策撤回を経て、今年は消費が盛り返しを見せているが、雇用や賃金の下押し圧力が強く、住宅ローン債務を抱える世帯も増える中で、消費拡大は限界がある。20数年来の不動産価格高騰の恩恵を受け莫大な富を獲得し、消費余力を持て余す都市超富裕層の購買力は侮れないが、それはある意味、部分的な現象であり、一般庶民のレベルにおいての消費盛り返しの持続力には限界があると考えられる。

<sup>1</sup> [http://www.stats.gov.cn/sj/zxfb/202304/t20230418\\_1938706.html](http://www.stats.gov.cn/sj/zxfb/202304/t20230418_1938706.html) (中国語)  
[http://www.stats.gov.cn/english/PressRelease/202304/t20230418\\_1938715.html](http://www.stats.gov.cn/english/PressRelease/202304/t20230418_1938715.html) (英語)

生産現場では華東地区の昆山市等で外資系企業が工場運営に見切りをつけ、ベトナムやインドに生産シフトしている例も伝え聞かれる。昨年春の上海都市封鎖の余波とも言えるが、米中対立など地政学リスクの高まりも投資環境を悪化させる。中国企業も含め企業の国外移転は雇用への影響が大きく、税収にも響く。各地方政府は 2000 年代に舞い戻ったかのように海外で投資誘致活動を活発化させているが、各企業が現在の中国の投資環境をどのように評価するかは不透明さが残る。ゼロコロナ下の統制で個人経営者や零細企業は苦境に陥り、マネーサプライの増加が 10%を越す中で生産者物価は下落傾向だ。政府は、中国経済はデフレに陥っていないとするが、今後も物価動向、不動産市場の動向、労働市場の状況、外資企業の動向を注意して見て行く必要がある。

なお、4 月 18 日に発表された国家統計局の公表数字に一部で疑義が出ている。都市固定資産投資の第 1 四半期実績は 10 兆 7282 億元と前年同期比 5.1%伸びたとされるが、1 年前に公表された 2022 年第 1 四半期の実績は 10 兆 4872 億元であり<sup>2</sup>、そこから計算すれば伸び率は 2.3%のはずである。公表数値が 2.8%ポイント上振れた恰好だが、これは実額では約 5000 億元、名目 GDP（本年第 1 四半期は 28.5 兆元）の 1.8%に相当し、中国経済の見方にも影響を及ぼしかねない無視できない規模と言え、当局による何らかの説明が必要と考えられる。

中国共産党は将来に向けた人々の悲観や弱気が景気をさらに悪化させ、悪循環に陥るリスクを警戒する。それを避けるために悪い情報を遮断し、楽観的情報を広める方向での情報操作を行っている。「实事求是」といった鄧小平時代以来の科学的アプローチが薄まり、統制を重んじる現指導部の意向を反映し、統計の各段階で人為操作が加わる可能性がある。李克強前総理はそうした傾向を正すバランスラーとして期待感があったが、習近平総書記から信頼が厚いとされる李強総理はどのような色を出すか。今後の統計修正は中国経済データの透明性を評価する際のバロメーターの 1 つになると見られる。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2023 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話：03-3510-0882 (代)

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <https://www.iima.or.jp>

<sup>2</sup> [http://www.stats.gov.cn/sj/zxfb/202302/t20230203\\_1901429.html](http://www.stats.gov.cn/sj/zxfb/202302/t20230203_1901429.html) (中国語)

[http://www.stats.gov.cn/english/PressRelease/202204/t20220419\\_1829801.html](http://www.stats.gov.cn/english/PressRelease/202204/t20220419_1829801.html) (英語)